

自民党の裏金疑惑 徹底解明、企業・団体献金は禁止、財界と癒着の金権腐敗政治を一掃しよう！



「軍事費削って、暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会は、12月4日、安保破棄中央実行委員会、中央社会保障推進協議会との三者共催による第216回臨時国会での第1回目の定例会行動をおこないました。総選挙では、裏金問題への国民の怒りが与党過半数割れへと追い込みました。いよいよ本格的論戦が始まりますが、政治とカネの問題解明や国民生活優先の予算の充実は最優先課題です。民医連の山本淑子事務局次長による司会のもと、衆議院第2会館前には100人が参加しました。

主催者を代表して挨拶を行った国民大運動の秋山正臣代表世話人(全労連議長)は、前日夜の韓国の戒厳令発令から解除に至るまでの市民と国会議員による民主主義を守るたたかいを紹介しながら、憲法審査会での改憲論議のなかで行われている緊急事態条項について、絶対に許してはならないと強調。「総選挙の結果、改憲発議に必要な2/3の議席は下回ったが、実質的に改憲を進める大軍拡予算案が進められている」と指摘。「これをストップさせるために、運動を大きく広げ、改憲を許さず、軍拡を許さない立場で奮闘していこう」と強くよびかけました。

日本共産党国会議員団から田村貴昭衆議院議員が国会情勢を報告しました。「今国会の最大の焦点は裏金問題の解明、政治とカネの問題だが、政治改革と野党協議会のなかで出された自民党の要綱案では企業・団体献金の禁止について一言も触れておらず、真摯な反省がまったくない」と指摘。総選挙での裏金議員への2,000万円資金拠出についても見苦しい言い訳をしているとし、「国民の要求を阻むのは向こう5年間で43兆円の軍拡予算だ。国民の暮らし最優先の予算編成、諸要求実現のために協力・共同のたたかいを一層進めよう」と訴えました。

決意表明は2名の代表がおこないました。

新婦人の米山淳子会長は、「自分たちの声を国会に届けようと次世代国会行動にとりくんできたが、開会日前日には33都道府県から134人が集まった。特に選択的夫婦別姓については『今こそ実現のチャンス』と、20年間とりくんできた請願署名を新たに作成し、紹介議員もさらに31人増やした」と報告。

参院では与党がまだ過半数以上を占めているので参院選はますます重要だとして「大軍拡ではなく、くらし・社会保障・教育に予算を、選択的夫婦別姓導入で女性の人権、ジェンダー平等を進めるために奮闘する」と決意を述べました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「今回の総選挙で改憲派が 2/3 を割ったのは、2009 年の政権交代以来であり、現状では改憲発議は不可能となった」と述べ、「このことは、裏金問題はじめ、さまざまな要求実現とともに憲法改正反対の運動など、国民が徹底してたたかってきたからだ」と強調。しかし、石破首相は所信表明演説の中でも改憲発議の議論を深めたいとしているとして、注意しなければならないと指摘。「憲法公布から 78 年、私たちは幾多の憲法攻撃から憲法を守り抜いてきたたたかひの歴史を持っている。参院選でも厳しい審判を下し、改憲派を 2/3 以下に追い込もう。そのために奮闘する」と決意を述べました。

行動提起をおこなった**安保破棄中央実行委員会の林竜二郎事務局次長**は、韓国の戒厳令について触れながら「市民が民主主義をたたかい勝ち取ってきた韓国の歴史を思い起こしたが、日本でもこの国会前でさまざまな運動を積み重ねてきた。そのことを大いに確信して、新しい情勢のもとでさらに運動を発展させよう」とよびかけました。

最後に、**自治労連の板山裕樹中央執行委員**は「皆さんの力強い声が政治を動かし、明日の希望をつくる」とよびかけシュプレヒコールを行い、参加者は国会に向けて「金権腐敗政治を一掃しよう！」などと怒りの声をあげました。なお、当日は埼玉県大運動実行委員会による国会デーも取り組まれました。